



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 EIZO株式会社

コード番号 6737 URL <https://www.eizo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 実盛 祥隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経理部長 兼 IR室長 (氏名) 恵比寿 正樹 TEL 076-275-4121

四半期報告書提出予定日 2021年8月6日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	23,151	64.2	4,039	—	4,579	681.9	3,166	711.1
2021年3月期第1四半期	14,098	△5.9	171	—	585	684.3	390	715.2

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 2,390百万円 (△39.5%) 2021年3月期第1四半期 3,952百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	148.54	—
2021年3月期第1四半期	18.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	153,371	115,563	75.3	5,420.40
2021年3月期	150,061	114,453	76.3	5,368.29

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 115,563百万円 2021年3月期 114,453百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	55.00	—	60.00	115.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	60.00	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,200	7.4	9,100	14.7	9,800	11.2	6,900	12.1	323.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	22,731,160株	2021年3月期	22,731,160株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,411,001株	2021年3月期	1,410,935株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	21,320,197株	2021年3月期1Q	21,320,355株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料はTDnetで本日（2021年7月30日）開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
3. 補足情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により厳しい状況が続きましたが、ワクチン接種の進行による活動制限の緩和や経済政策を背景に、景気は一部持ち直しを見せました。一方で、世界の各地域においてCOVID-19の変異株の感染が拡大し、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループは、映像技術を核とした顧客のニーズに応じた最適な映像環境ソリューションを提供する「Visual Technology Company」として、世界トップレベルの高品質かつ信頼性の高い映像製品の提供、システムソリューションの提案を行っております。

2021年度を初年度とする第7次中期経営計画「Amplify Imaging Value ～映像をもっと便利に、価値あるもの～」では、ProductsとSystemsで「映像」の価値を高めることによる事業領域の拡大を進めております。モニター、カメラ、ビデオエンコーダの各種製品を強化し、これら製品群で構成する「撮影、記録、配信、表示」のImaging Chainをシステム事業として展開し、DXの加速により更に情報量が増大する「映像」の利便性を向上させ、その価値を高めてまいります。

当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高は23,151百万円（前年同期比64.2%増）と前年同期を上回りました。半導体需給が逼迫する中、戦略的に積み増した在庫により製品を安定的に供給できたことが寄与しました。一方、半導体不足によるPC供給の制約から、国内外の一部の案件ではモニターを含むシステム導入の後ろ倒しもみられました。市場別ではB&P（Business & Plus）・ヘルスケア・クリエイティブワークにおいて欧州及び国内向けで堅調な販売となったことに加え、北米では経済活動の再開に伴い販売は回復基調となり、前年同期を上回る売上高となりました。アミューズメント市場向けにおいては、新規則機への入替えが進み前年同期を大幅に上回りました。

利益面については、B&P・ヘルスケア・クリエイティブワーク・アミューズメントの各市場において増収となったこと、高付加価値製品の販売が増加したことに加え、ユーロ高の進行がプラスに作用し、売上総利益は8,890百万円（前年同期比92.7%増）、売上総利益率は38.4%と前年同期比で5.7ポイント上昇しました。また、販売費及び一般管理費は、前期抑制した広告宣伝費等の営業活動費用の増加により4,850百万円（同9.2%増）と前年同期に比べ増加しました。その結果、営業利益は4,039百万円（前年同期は171百万円）、経常利益は4,579百万円（同681.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,166百万円（同711.1%増）となり前年同期を大幅に上回りました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間の売上高は同基準を仮に適用しなかった場合との比較では223百万円増加しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益には影響しておりません。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

市場別の売上は次のとおりです。

[B&P (Business & Plus)]

売上高は、3,928百万円（前年同期比11.3%増）となりました。海外においては、欧州ではIT機器への投資ニーズは強く、販売は堅調に推移し前年同期を上回りました。国内においては、法人需要の復調により、前年同期を上回る結果となりました。国内外ともに前期に販売を開始したウルトラワイド曲面モニターが市場から高い評価を獲得し、売上高増加に貢献しました。

[ヘルスケア]

売上高は、6,412百万円（前年同期比22.5%増）となり、COVID-19の影響が依然としてあるものの、国内外の売上高は前年同期を上回りました。欧州では、診断用途の需要が底堅く、販売は堅調に推移しました。北米においても経済活動の再開とともに医療分野における需要が徐々に回復し、前年同期を上回る結果となりました。内視鏡用途の販売は、中国や北米を中心に堅調に推移しました。国内においては、感染防止対策が施された中での医療の提供やワクチン接種が進み始めたことで前第4四半期からの設備投資の回復基調が継続し、前年同期を上回る売上高となりました。

[クリエイティブワーク]

売上高は、1,502百万円（前年同期比53.2%増）となりました。海外においては、前期において新機種投入効果により回復した販売が引き続き好調に推移しました。また、北米では映像制作向けの需要が回復基調となり、前年同期を上回る売上高となりました。国内においては、ゲームクリエイター向けのテレワーク需要が高まった前年同期と比較して、売上高は減少しました。

[V&S (Vertical & Specific)]

売上高は、1,981百万円（前年同期比17.6%減）となりました。海外においては、監視用途の販売が持ち直し、航空管制向けの販売が中国や中東などで堅調に推移しました。一方で、COVID-19の影響による自動車産業を始めとした各種産業向けの需要の後ろ倒しにより販売が低調となり、前年同期並みの売上高となりました。国内においては、顧客要求に対応したカスタマイズ製品の販売が一巡したことにより前年同期を下回りました。

[アミューズメント]

売上高は、8,260百万円（前年同期比851.9%増）となりました。規則改正に伴う旧規則機の撤去期限（2022年1月末）に向けての入替えが進み、緊急事態宣言を受けて全国の店舗が休業した前年同期を大幅に上回りました。ただし、遊技人口の減少や店舗数の減少等により、市場環境は厳しい状況が継続しております。

[その他]

売上高は、1,066百万円（前年同期比1.4%減）となりました。主に、アミューズメント用ソフトウェア受託開発の売上高が減少したことによりです。

(単位：百万円)

市場	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
B&P (Business & Plus)	3,528	25.0	3,928	17.0	400	11.3
ヘルスケア	5,234	37.1	6,412	27.7	1,177	22.5
クリエイティブワーク	980	7.0	1,502	6.5	522	53.2
V&S (Vertical & Specific)	2,405	17.1	1,981	8.6	△424	△17.6
アミューズメント	867	6.2	8,260	35.7	7,392	851.9
その他	1,081	7.6	1,066	4.5	△15	△1.4
合計	14,098	100.0	23,151	100.0	9,052	64.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況は、前連結会計年度末と比較し、資産の部は3,309百万円増加し153,371百万円、負債の部は2,198百万円増加し37,807百万円、純資産の部は1,110百万円増加し115,563百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月11日の「2021年3月期 決算短信」で公表しました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,382	10,815
受取手形及び売掛金	17,077	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	21,717
電子記録債権	2,335	2,018
有価証券	10,499	11,999
商品及び製品	11,323	12,982
仕掛品	5,258	1,866
原材料及び貯蔵品	14,664	14,176
その他	1,036	1,139
貸倒引当金	△71	△69
流動資産合計	71,506	76,646
固定資産		
有形固定資産	18,858	18,550
無形固定資産		
のれん	1,514	1,420
その他	916	926
無形固定資産合計	2,430	2,346
投資その他の資産		
投資有価証券	56,149	54,794
その他	1,116	1,033
投資その他の資産合計	57,266	55,828
固定資産合計	78,554	76,725
資産合計	150,061	153,371
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,283	8,793
短期借入金	1,947	1,973
未払法人税等	1,817	1,269
賞与引当金	1,685	739
製品保証引当金	1,856	1,962
その他	4,339	5,816
流動負債合計	17,929	20,556
固定負債		
長期借入金	1,103	1,085
役員退職慰労引当金	101	71
リサイクル費用引当金	669	658
退職給付に係る負債	3,170	3,175
その他	12,635	12,259
固定負債合計	17,679	17,251
負債合計	35,608	37,807

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,425	4,425
資本剰余金	4,313	4,313
利益剰余金	76,802	78,690
自己株式	△2,663	△2,664
株主資本合計	82,878	84,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,409	30,467
為替換算調整勘定	43	217
退職給付に係る調整累計額	121	112
その他の包括利益累計額合計	31,574	30,797
純資産合計	114,453	115,563
負債純資産合計	150,061	153,371

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	14,098	23,151
売上原価	9,485	14,261
売上総利益	4,613	8,890
販売費及び一般管理費	4,441	4,850
営業利益	171	4,039
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	403	474
為替差益	11	41
その他	12	31
営業外収益合計	428	548
営業外費用		
支払利息	2	5
売上割引	9	—
その他	2	2
営業外費用合計	14	7
経常利益	585	4,579
特別利益		
投資有価証券売却益	29	—
特別利益合計	29	—
税金等調整前四半期純利益	614	4,579
法人税、住民税及び事業税	86	1,276
法人税等調整額	137	136
法人税等合計	224	1,412
四半期純利益	390	3,166
親会社株主に帰属する四半期純利益	390	3,166

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	390	3,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,485	△941
為替換算調整勘定	81	174
退職給付に係る調整額	△5	△9
その他の包括利益合計	3,561	△776
四半期包括利益	3,952	2,390
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,952	2,390
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用に伴い、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1: 顧客との契約の特定

ステップ2: 履行義務(個別に会計処理すべき財またはサービス)の識別

ステップ3: 取引価格(契約対価合計)の算定

ステップ4: 取引価格の各履行義務への配分

ステップ5: 各履行義務の充足時点または充足に応じた収益の認識

上記の5ステップアプローチに基づき、顧客との契約における履行義務の識別を行ったことによる主な影響として、アミューズメント用ソフトウェア受託開発について、従来、顧客の検収時に全ての収益を認識しておりましたが、原価回収基準を適用し開発着手から検収時までの期間にわたり段階的に収益を認識する方法に変更いたしました。加えて、前期までは顧客の検収前のソフトウェア開発原価を仕掛品で計上しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より契約資産として計上しております。前期末時点で当受託開発に係る仕掛品は3,291百万円であります。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累計的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は223百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高の増減はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大に伴う会計上の見積りについて)

COVID-19に関連する当社グループの将来の業績に係る仮定につきましては、当第1四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

なお、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りにつきましては、当第1四半期連結会計期間末時点で入手可能な情報に基づき実施しております。COVID-19の影響は2022年3月期の一定期間にわたるものと仮定し、会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

当社グループは、映像機器及びその関連製品の開発・生産・販売が主であり、実質的に単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を行っていません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

当社グループは、映像機器及びその関連製品の開発・生産・販売が主であり、実質的に単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を行っていません。

3. 補足情報

(市場区分について)

区分	使用用途・場所
B&P (Business & Plus)	金融機関、公共機関、文教施設、CAD、商業施設、一般オフィス、ホームオフィス
ヘルスケア	診断・検査、治療・手術、医療IT
クリエイティブワーク	映像制作、3DCG、プロフォト、ハイアマチュアフォト、イラスト、デザイン、出版・印刷
V&S (Vertical & Specific)	社会インフラや産業機器で求められる多種多様な用途 航空管制、船舶、監視、MIL規格対応、その他産業用途(タッチモニター含む)
アミューズメント	パチンコ・パチスロ遊技機に搭載される液晶モニター
その他	保守サービス及びソフトウェアの受託開発